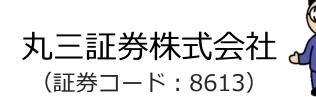


個人投資家様向けIRセミナー資料 2020年2月10日(月)







本日のご説明内容

- ▲ 丸三証券について
- ▲ 経営概要
- ▲ 連結決算の状況
- ♣ 株主還元策·ESG·株式情報



丸三証券について

経営概要

連結決算の状況

株主還元策-ESG-株式情報



▲ 自主独立経営を100年以上続ける中堅証券

o 独立性を堅持し、独自の商品戦略を構築

▲ 堅実な経営で、かつ投信に軸足を置いた収益構造

- 実質無借金
- o 信託報酬による経費カバー率の高さ

♣ ネットのチャネルも併せ持つ、対面主体の総合証券

- o 対面リテールが主体の総合証券で、地域密着型営業を推進
- o インターネット取引も2つのチャネル
 - 非対面インターネット取引=マルサントレード
 - 対面アドバイス付インターネット取引=マルサンネット

会社概要



商号等	丸三証券株式会社 (証券コード:8613)						
創業	1910(明治43)年1月						
資本金	100億円						
代表者	代表取締役社長 菊地 稔						
本店所在地	東京都千代田区麹町三丁目3番6						
時価総額	335億円						
従業員数	(連結)1,099名 (単独)1,097名						
預り資産	1兆 9,226億円						
拠点網	30拠点(店舗29 インターネット事業所1)						
上場市場	東京証券取引所 第1部						

[※] 数値は、2019年9月末時点

証券業界における当社の位置



	証券コード	証券会社名	時価総額 (億円)	営業収益 (^{億円})	親会社株主に帰属 する四半期純利益 (億円)	預り資産 ^(億円)	従業員数 (人)
大	8604	野村證券	15,997	10,852	1,944	114.8兆円	27,630
手	8601	大和証券	8,180	3,410	333	65.2兆円	15,673
準大	8609	岡三証券	797	311	▲ 2	51,243	3,629
手	8616	東海東京証券	776	286	6	62,330	2,701
	8613	丸三証券	335	78	3	19,226	1,099
	8708	藍澤証券	320	69	6	12,418	856
	8624	いちよし証券	288	94	4 4	17,963	1,104
中堅	8706	極東証券	282	25	2	3,669	247
	8707	岩井コスモ証券	278	94	15	17,485	877
	8622	水戸証券	168	53	▲ 2	9,800	749
	8614	東洋証券	160	45	▲ 6	9,766	750

出所:各社公表資料及びQUICKデータより

^{*}対象は時価総額100億円以上の上場証券会社(ネット専業証券会社以外)。並びは時価総額順

^{*}連結ベース。東海東京証券の預り資産は提携合弁証券を含む

^{*}時価総額、預り資産、従業員数は2019年9月末時点。営業収益、親会社株主に帰属する四半期純利益は2020年3月期 第2四半期

^{*}野村證券は米国会計基準

沿革 ~自主独立110年~



年 月	概 要
1910年1月	丸三多田岩吉商店として営業開始
1944年3月	丸三証券株式会社に商号を変更
1949年1月	調査誌「丸三レポート」創刊
1981年3月	証券貯蓄営業の開始
1986年5月	東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場
1987年10月	パソコンによる投資情報「マックス」サービス、ホームトレードサービス開始
1988年3月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定
1990年6月	新パソコン投資情報システム「スーパーマックス」サービス開始
1996年3月	資本金を100億円に増資
1997年7月	オンライントレードサービス(のちのマルサントレード)開始
2005年5月	営業員によるアドバイス付インターネット取引「MARUSAN – NET」のサービス開始
2006年6月	単元株式数を1,000株から100株へ変更
2006年9月	中間配当制度を導入
2011年4月	投資信託分析・販売支援ツール「投信NAVI」の利用開始
2012年4月	「第一次 株式投信純増3ヵ年計画」を開始(~2015年3月)
2015年4月	「第二次 株式投信純増3ヵ年計画」を開始(~2018年3月)
2017年6月	「お客様本位の業務運営への取組方針」公表
2018年4月	「第三次 株式投信純増3ヵ年計画」を開始(~2021年3月)

沿革 ~各時代の二一ズに応じて先進的な取組を実施~



◆ 社名「丸三」と社章の「三重まる」の由来

「丸三証券株式会社」



明治42年(1909年) 12月東京・兜町で、それぞれ証券会社を営んでおりました親友三人が各一万円ずつ出し合って新たな証券会社をスタートさせました。

社名は資本金が三万円だったことにちなみ「丸三商店」としましたが、出資者、経営者も三人ずつだったことで「三」には縁の深いものでした。

社 童

昭和31年(1956年)団結心を象徴させるために社章を作成。**株主、経営者、社員**の 三者が一体という意識を表す意味から「三重まる」となりました。

近年

「株式投信純増 3ヵ年計画」

「お客様本位の業務運営への取組方針」

2010年

創業100周年

1997年

1986年

オンライントレード サービスを開始

東京・大阪 1944年 両証券取引所 市場二部に上場

中堅証券会社としては 初となる上場

1910年

「丸三多田岩吉商店」

として営業開始

昭和

平成

令和

店舗ネットワーク ~地域密着型営業の拠点~



- ▶ 大手証券が出店していない地域にも店舗展開。
- ▶ 設立後経過年数50年以上が18店舗。

支店名	設立	経過年数	支店名	設立	経過年数	支店名	設立	経過年数	2020年1月末時点
本店営業部	1910年	110	館林	1956年	63	岡山	1969年	50	
新宿	1972年	47	沼田	1985年	34	広島	1960年	59	全30拠点
池袋	1960年	59	日光	1986年	33	呉	1960年	59	(インターネット事業所1含む)
三ノ輪	1959年	60	秩父	1948年	71	福岡	1961年	58	
二子玉川	1960年	59	新潟	1958年	62	北九州	1978年	41	
大泉学園	2014年	5	上越	1954年	65	通信販売部	1997年	22	() 323
横浜	1956年	63	会津	1967年	52			1	
日吉	2014年	5	名古屋	1957年	62			27 _,±	所潟支店
千葉	1977年	43	一宮	1959年	60		~	▶ 木	the season with
野田	1998年	21	京都	1990年	29	4 4	\$ T	~■上越支	」」 会津支店
太田	1988年	31	大阪	1952年	67)(J. 15.	- 4/Th. 5/1	
伊勢崎	1956年	63	川西	1988年	31	/{.	الريسر	A	مسموء تمريا في المساور
*設立後50年以上	の店舗を網掛け						$\langle \cdot \cdot \rangle$	3 ~	北関東
			أمسر	\$ ~~	- Similar	استرياهمو	<′ 秩:	父支店■	■太田支店
_	^		July Mills		古邦	支店一宮支瓜	5 ~ 2	7 + 55 44 = C	野田支店 ■伊勢崎支店
£.	9		広島支店 ^问	可山支店 ■ 川	西支店■		الدسي يحورهم	1古呂美川	千葉支店 ■館林支店
σ		المتعمور	من الم	1			屋支店	一横浜	▼
	0 .7	19P+100	支店,呉支店	The second	大阪	支店 ^{石口)}	至又占	60	東京都
福	岡支店■	- 402 0711		ZX	2. 3 5	and some state		i	■本店営業部
1		3, 4	- S' m	~ 3.4	3	4			■新宿支店
English .	1376	201	* 35 Z	V					■池袋支店
	7293	الإستناح	.23						■三ノ輪支店
	A STATE OF THE PARTY OF THE PAR	} /							■二子玉川支店
									■大泉学園営業所 8

MEMO





丸三証券について

経営概要

連結決算の状況

株主還元策-ESG-株式情報

経営の基本的なスタンス



- ✓ 自ら調査・分析を行った上で、お客様にご理解いただける商品を提供 することで、お客様のために我々が出来ることを真摯に追求する
- ✓ これらを支える人材の育成に注力し、社員への教育研修を充実

日本株

- 調査に基づいた個別銘柄を提案
- ▶ レポート営業の徹底(外国株 個別銘柄の提案はしない)

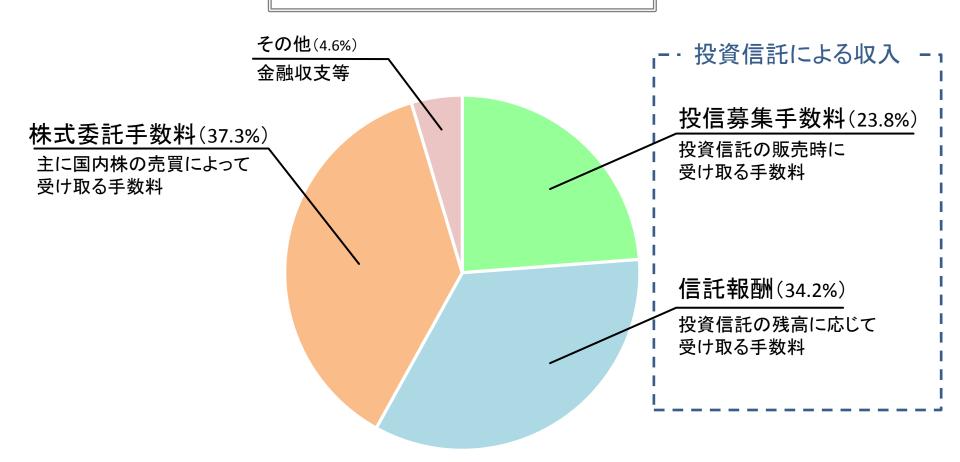
投資信託

「投信運用会社の販売代理店」ではなく「お客様の購買代理店」になる

- ▶ 市場分析・運用者評価を踏まえ、お客様の投資ニーズに合致した商品を提案
- 系列の投信運用会社を持たず、内外の投資信託から良質な投資信託を自由に選び お客様にご紹介
- コストが不明瞭で複雑な仕組みの商品は取り扱わない



2020年3月期 上期 純営業収益の内訳



当社が目指す姿



		前期 (^{2019年3月期}) 通期	前年比	今期 (^{2020年3月期}) 前年同期比					
市場個人売買代金	(兆円)	238	▲ 16.3%	97	▲ 20.4%	:			
当社純営業収益	(百万円)	15,548	▲ 17.5%	7,785	▲ 5.2%	株価・売買代金等の市況に連動			
うち株式委託手数料	(百万円)	5,794	A 22.0%	2,904	▲ 7.2%	▶ 市況の影響大			
うち投信募集手数料	(百万円)	3,345	▲ 36.2%	1,853	5.0%				
うち信託報酬	(百万円)	5,444	2.6%	2,666	▲ 4.7%	▶ 残高に連動			
※市場個人売買代金は二市場(東	[→] > 市況に左右され にくい								

当面は<u>投資信託の残高1兆円</u>を目標とし、 <u>市況変動に左右されにくい強固な収益基盤の確立</u>を目指す



投信残高1兆円を目指す 「株式投信純増3ヵ年計画」

信託報酬による経費カバー率の更なる引き上げ

お客様の運用損益の向上

[投資信託] ~株式投信純増3ヵ年計画~



▶ 2012年4月~2015年3月 「第一次 株式投信純増3ヵ年計画」

▶ 2015年4月~2018年3月 「第二次 株式投信純増3ヵ年計画」

▶ 2018年4月~2021年3月 「第三次 株式投信純増3ヵ年計画」

「第三次 株式投信純増3ヵ年計画」

純増計画

株式投信純増*1 70億円/月

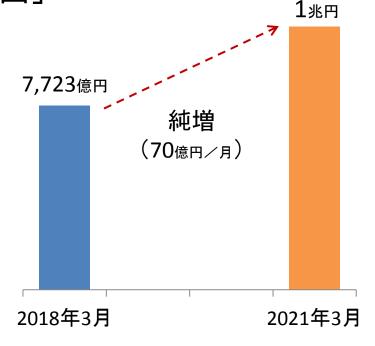


投信残高

株式投信残高*2 1兆円

*1:純増=販売額-売却・償還額

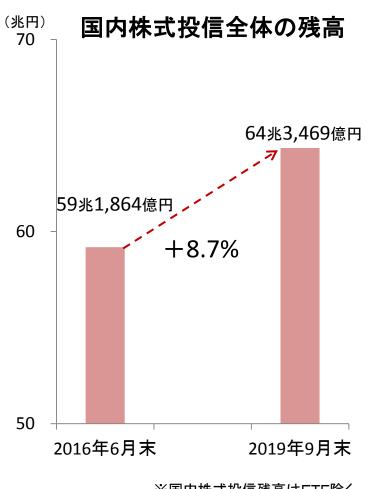
*2:株式投信残高はノーロード投信等除く



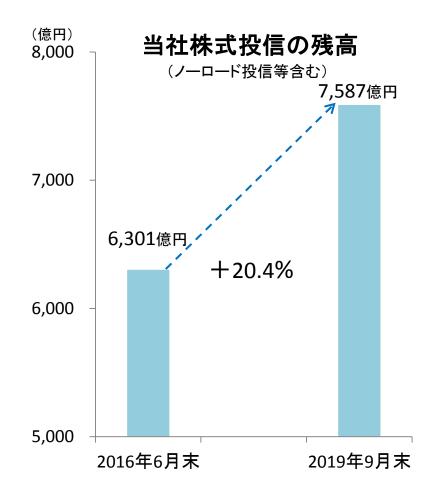
[投資信託] ~株式投信残高~



国内株式投信全体と当社株式投信の比較



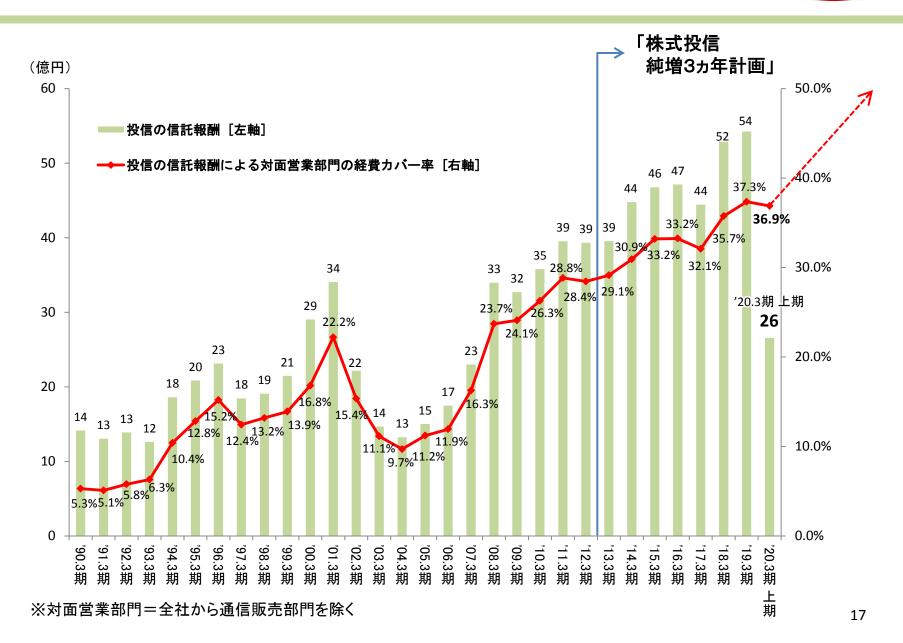
※国内株式投信残高はETF除く 出所)投資信託協会



※当社株式投信残高は外国籍投信含む

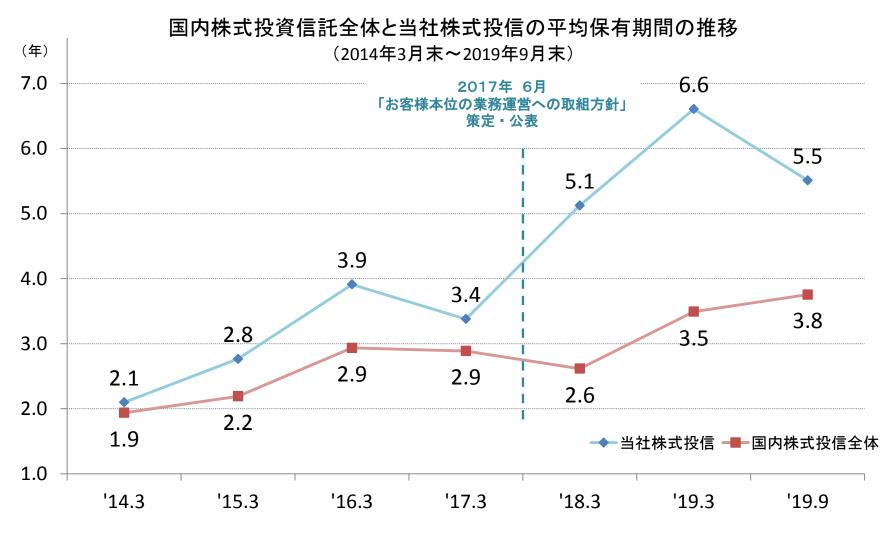
[投資信託] ~投信の信託報酬と経費カバ一率【対面営業部門】~





[投資信託] ~当社お客様の株式投信の平均保有期間~

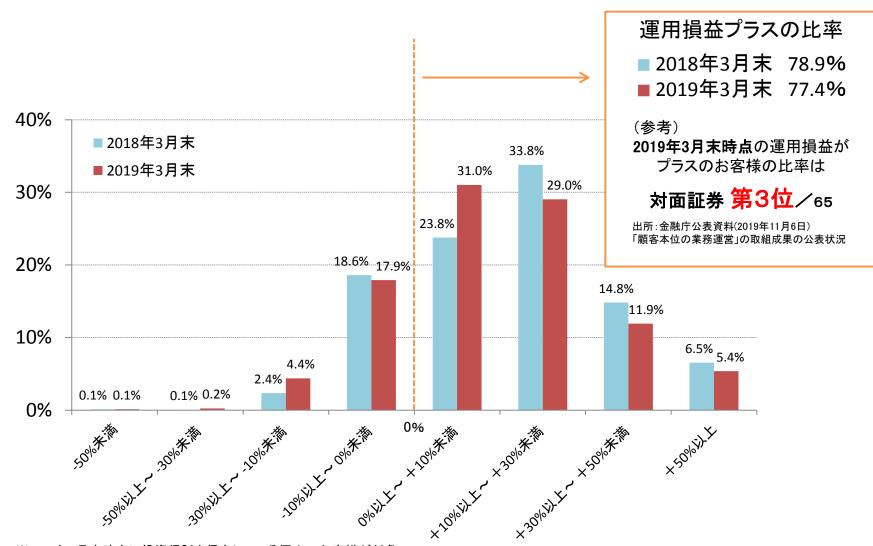




※平均保有期間は、平均残高(基準月の月末残高と1年前の月末残高の平均)を基準月を含めた1年間の解約・償還額の合計で除して算出 出所)投資信託協会

[投資信託] ~当社お客様の投資信託の運用損益状況~





※2019年3月末時点に投資信託を保有している個人のお客様が対象

トータルリターン÷2019年3月末の時価、で計算

遡及期間:2001/10/1~2019/3/31

ETF、上場REIT、公社債投信等は除く



「R&I 顧客本位の投信販売会社評価」においてA+の評価を取得いたしました



「R&I 顧客本位の投信販売会社評価」について

銀行、証券会社などが、いかに投資信託の販売において「顧客本位の業務運営」を行っているか、その取組方針や 取組状況を依頼に基づき、中立的な第三者の立場から評価します。投資信託の購入に際してアドバイスを必要として いる個人投資家が販売会社を選ぶ際に、この評価を参考指標として利用することを想定しています。

「R&I 顧客本位の投信販売会社評価」(以下、「本評価」)は、投信販売業務を行う販売会社の「顧客本位の業務運営」の取組みに関するR&I の意見であり、事実の表明ではありません。R &Iが本評価を行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。また、その正確性及び完全性につきR&I 等が保証するものではなく、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。本評価に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

MEMO



[株式] ~日本株に強い絶対的存在へ~



充実したリサーチ体制

時価総額に関係なく 良質な銘柄を発掘

レポート営業の実践

[株式] ~日本株に特化した質の高い情報提供~



<u>リサーチ体制への経営資源の積極投入</u>

- ▶株式営業の根幹は、銘柄発掘を行う『リサーチカ』と認識
- ▶リサーチ要員合計27名は、営業員以外の従業員の12%と 相当な経営資源を投入

リサーチ要員	調査部	エクイティ部	投資情報部
27名	14名	8名	5名

※2019年9月末時点

- > 時価総額に関係なく良質な銘柄を発掘
- > 代表取締役も参加する定期的な銘柄選定会議を開催
- ▶ 外国株式の個別銘柄提案は行わず、
 日本株に特化

[株式] ~レポート営業の実践~



丸三レポートをはじめとしたアナリストレポートは 有効な販促ツールとして機能

- ▶ 当社の調査・情報の機関紙である「丸三レポート」は昭和20年代から発行を続けており、 取り上げる銘柄は投資家に根強い人気
- ▶ 現在も月間約3万部を発行し、毎月、お客様にお届けしており、当社の有効な販売促進ツールとして活躍
- ▶ 他にも週次で「Marusan Weekly」を発行し、マーケットの状況に応じたきめ細かな提案を実施するほか、随時アナリストレポートを発行
- ▶ アナリストレポートと併せて、写真や図表をメインに作成した「ビジュアル資料」を併用し分かり やすい提案を実施

丸三レポート・・・毎月



銘柄レポート、ストラテジーレポート・・・ 随時



写真や図表がメインのビジュアル資料



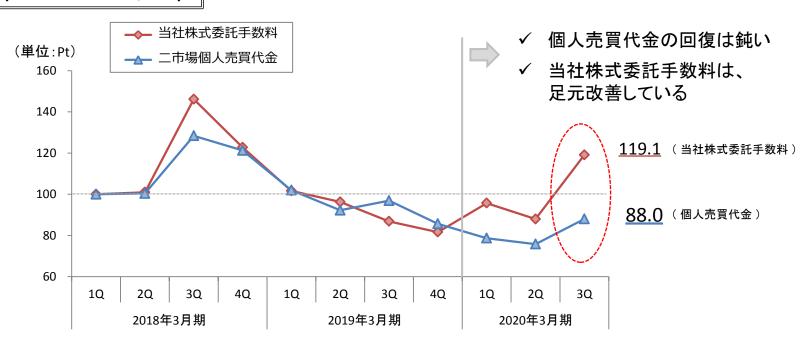
[株式] ~厳しい市場環境のなか株式委託手数料は反転~



		2018年 3月期
		1Q
		А
二 市 場個人売買代金	(兆円)	63.3
当 社 株式委託手数料	(百万円)	1,581

	2019年	3月期			2020年3月期	水準比			
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q 2Q 30			(%)		
					В	С	с÷в	C÷A	
64.5	58.3	61.3	54.2	49.8	48.0	55.7	116.1	88.0	
1,607	1,522	1,373	1,291	1,513	1,391	1,883	135.4	119.1	

水準比 (2018年3月期 1Q=100)





丸三証券について

経営概要

連結決算の状況

株主還元策-ESG-株式情報

決算サマリー(2020年3月期第3四半期)



- ◆ 純営業収益は122億98百万円(前年同期比+2.3%)
- 口受入手数料は119億52百万円(同+4.1%)

(株式)

• 市場全体の売買代金が減少する中、株式委託手数料は前年同期比6.3%増収

(投資信託)

- 投資信託の販売額の増加などにより、募集手数料は前年同期比12.6%増収
- 投資信託の期中平均残高が減少したことなどから、信託報酬は前年同期比▲2.9%減収
- ▲ 営業利益は7億51百万円(前年同期比+209.0%)
- 純営業収益の増収と販売費・一般管理費の減少により、営業利益は前年同期比209.0%の増益
- ♣ 経常利益は12億26百万円(前年同期比+69.4%)
 親会社株主に帰属する四半期純利益は8億9百万円(前年同期比+30.2%)

決算サマリー(主要項目 四半期推移)



◆純営業収益



◆経常利益



◆営業利益



◆親会社株主に帰属する四半期純利益



決算の概要(連結)



(単位:百万円)

								\ -+-	位:日万円)
	2019年 3月期	2020年 3月期	増減率	2019年	3月期	2	:020年3月期		增減率 (%)
	3Q累計	3Q累計	(%)	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	'20.3期 2Q比
営業 収益	12,090	12,394	2.5	3,829	3,557	3,960	3,886	4,547	17.0
純営業収益	12,018	12,298	2.3	3,802	3,530	3,933	3,851	4,513	17.2
販売費・ 一般管理費	11,775	11,547	▲ 1.9	3,855	3,705	3,812	3,841	3,893	1.3
営業 利益	243	751	209.0	▲ 52	▲ 174	120	10	620	_
経 常 利 益	724	1,226	69.4	72	▲153	360	128	737	474.5
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	622	809	30.2	▲ 46	▲ 96	231	92	485	423.8
総 資 産	87,680	91,581	4.4	87,680	81,310	81,747	84,366	91,581	8.6
純 資 産	42,527	42,810	0.7	42,527	42,747	41,788	41,919	42,810	2.1
1 株 当 た り 四半期純利益(円)	9.36	12.18	_	▲0.70	▲1.44	3.48	1.39	7.30	_
1 株 当 た り 純 資 産(円)	636.92	640.68	_	636.92	640.06	625.46	627.38	640.68	_

純営業収益の内訳(連結)



(単位:百万円)

			2019年 3月期	2020年 3月期	増減率	2019年	3月期	2	020年3月期		增減率 (%)	
			3Q累計	3Q累計	(%)	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	'20.3期 2Q比	
合			計	12,018	12,298	2.3	3,802	3,530	3,933	3,851	4,513	17.2
	受手	数	入料	11,481	11,952	4.1	3,629	3,397	3,827	3,724	4,400	18.2
	トレ - 損	ーディ:	ング 益	209	119	▲ 42.9	70	46	33	45	40	▲10.8
	金収		融支	326	226	▲30.9	102	86	73	81	71	▲11.9

受入手数料の主な内訳(連結)



/ 224 /			_	п.
(# 1	v .		\boldsymbol{r}	щ)
\ -	<u></u>	ш,	,,	1/

		2019年 3月期	2020年 3月期	増減率	2019年	2019年3月期		20年3月	期	增減率 (%)	
		3Q累計	3Q累計	(%)	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	'20.3期 2Q比	
4	計	11,481	11,952	4.1	3,629	3,397	3,827	3,724	4,400	18.2	
	株式	4,570	4,816	5.4	1,381	1,308	1,521	1,400	1,895	35.3	<u>]</u>
	委託手数料	4,503	4,787	6.3	1,373	1,291	1,513	1,391	1,883	35.4	
	引 受 募 集 手 数 料	43	10	▲ 76.9	1	8	2	1	6	482.6	<u> </u>
	投資信託	6,820	7,019	2.9	2,216	2,056	2,278	2,284	2,456	7.5	,
	募集手数料	2,600	2,929	12.6	835	744	920	933	1,075	15.3	
	信託報酬	4,147	4,026	▲2.9	1,348	1,296	1,337	1,328	1,360	2.4	
	债 券	72	95	32.0	24	27	23	35	36	5.0	<u>!</u>
	引 受 募 集 手 数 料	67	90	34.7	21	27	21	34	34	▲1.5	
(=	参考)										
=	市場個人代金 (兆円)	184.2	153.5	▲ 16.7	61.3	54.2	49.8	48.0	55.7	16.1	
<u> 11</u>	社株式委託 売買代金 ^(億円)	12,936	11,591	▲10.4	4,094	3,421	3,592	3,434	4,563	32.9	

□株式委託手数料

✓ 市場の売買代金が減少する中 前年同期比増収

□投資信託の募集手数料

- ✓ 販売額の増加などにより 募集手数料は前年同期比増収
- ✓ 株式投信の販売額推移

2018.3期3Q累計: 1,637億円 2019.3期3Q累計: 976億円 2020.3期3Q累計: 1,214億円

口投資信託の信託報酬

✓ 投資信託の期中平均残高が 減少したことなどから前年同期 比減収



(単位:百万円)

	2019年3月末	2019年12月末	増減額
総資産	81,310	91,581	10,271
純資產	42,747	42,810	62
自己資本比率	52.4%	46.5%	_
1株当たり純資産(円	640.06	640.68	_
自己資本規制比率(単体	604.2%	624.3%	_



丸三証券について

経営概要

連結決算の状況

株主還元策·ESG·株式情報

配当実績と今後の配当予定(1株当たり)



		中間配当	期末配当	合計
2019年3月期		13.0円	12.0円	25.0円
	普通配当	3.0円	2.0円	5.0円
	特別配当	10.0円	10.0円	20.0円
2020年3月期	年3月期	8.0円	未定	未定
	普通配当	3.0円	未定	未定
	特別配当	5.0円	5.0円 ※	10.0円

普通配当の方針について

✓ 連結配当性向 50%以上

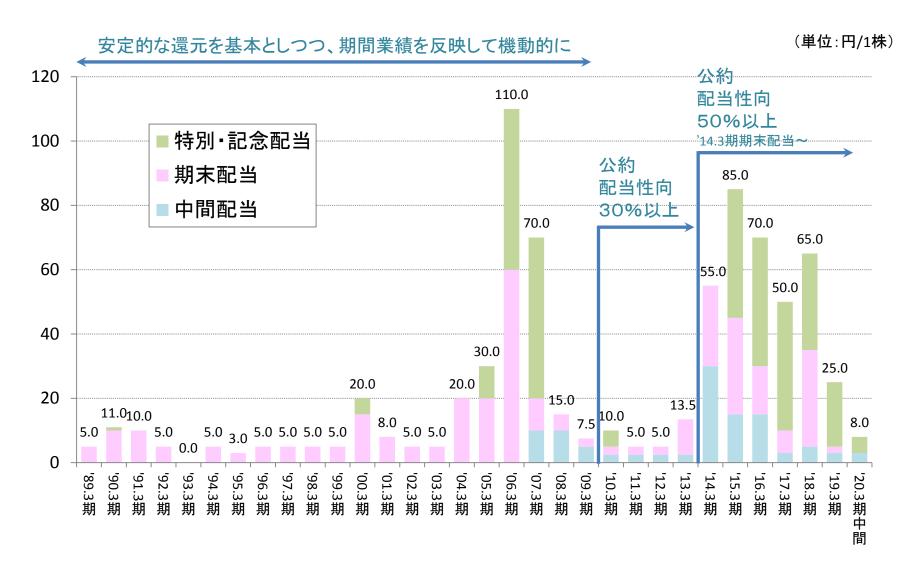
今後の特別配当の予定

- ✓ 2020年3月期 <u>10.0円</u> [中間 5.0円 期末 5.0円*]
- ✓ 2021年3月期 **0.0**円

※期末基準における配当は、各期終了後に開催される定時株主総会での決議を条件と致します

株主還元 ~ 配当金の長期推移~

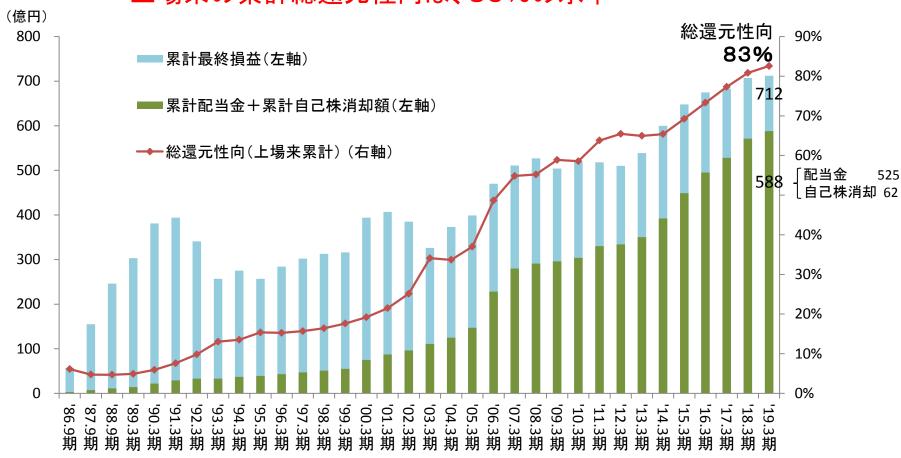




株主総還元性向(上場来累計)



~上場来の累計総還元性向は、83%の水準~



株主総還元性向(上場来累計)=(累計配当金+累計自己株消却額)÷累計最終損益×100(%)



組織形態	監査役会設置会社	
取締役人数	7名	(うち4名が社外取締役)
監査役人数	4名	(うち2名が社外監査役)

- ※社外取締役・社外監査役は全員独立役員(うち1名女性)
- > 取締役会の議長は社外取締役
 - 指名委員会
- ▶任意の 取締役報酬委員会 の設置
 - 執行役員報酬委員会

SDGs(持続可能な開発目標)への取り組み



「こどものみらい古本募金」

すべての店舗に古本の回収ボックスを設置 回収された古本等の査定額が「子供の未来応援基金」へ寄付されます





フードバンク活動への参画

1995年より毎年、送付先不明等で返送された株主優待米を日本赤十字社に寄贈しています







東日本大震災復興支援のための義援金セミナーへ協賛

セミナーの参加費を義援金として集め、 集められた義援金は「テイラー・アンダーソン記念基金」へ寄付されます



医療研究向上の支援

人類の疾病の予防と治療技術の向上のために、 医療関係の財団に毎年寄付を行っています







働きやすい職場環境の実現

働き方改革の実施や女性の活躍支援を行っています





環境への配慮

低燃費車の導入や古紙再生紙などの環境配慮型製品を使用していますまた、本社が入居するビルは、LED照明の採用や自動調光システム・最小外気量制御(CO2制御)システムの導入など環境への配慮が充実しています





単元株数と株主優待制度



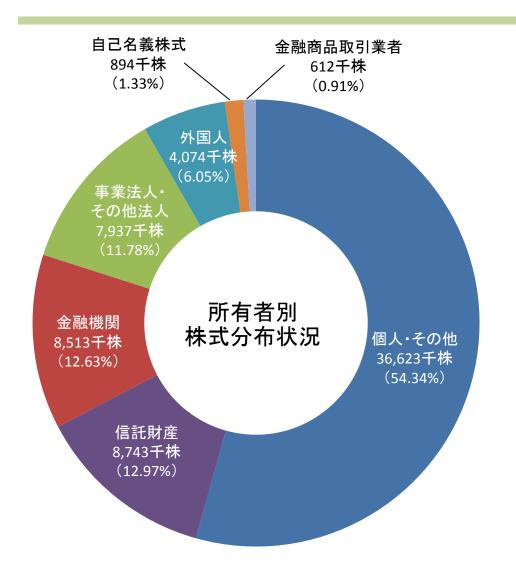
単元株数 100株

株主優待制度 (3月末に100株以上保有株主様対象)

保有株数	優待商品	
100株以上1,000株未満	1,000円相当の のり詰合せ	(本) 海苔 (新) 海苔 (新)
1,000株以上	新潟県魚沼産 コシヒカリ新米3Kg	Skg Skg

株式情報 (2019年9月末時点)





株式の状況

発行済株式の総数 67,398,262株 (1単元の株式の数 100株)

株主数 44,937名

大株主の状況

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
1 日本生命保険相互会社	5,230	7.87
2 公益財団法人長尾自然環境財団	4,746	7.14
3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,049	3.08
4 三菱UFJ信託銀行株式会社	1,683	2.53
5 日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	1,181	1.78
6 日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口4)	1,070	1.61
7 株式会社みずほ銀行	940	1.41
8 長尾 愛一郎	902	1.36
9 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	887	1.33
10 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	862	1.30

※ 持株比率は自己株式(894千株)を控除して算出しております。

当社の株価推移(月足)







◇問合わせ先

丸三証券株式会社 企画部

TEL:03-3238-2301 FAX:03-3238-2225

https://www.marusan-sec.co.jp/



本資料は、当社の業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘する目的としたものではありません。

本資料は、2019年12月末日現在のデータに基づいて作成されています。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・ 誤謬等につきましては、その責を負いかねますのでご了承ください。本資料に記載された意見や将来予測等は資料作成時点 の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、又は約束するものではありません。また今後、予告なしに変更 されることがあります。

商号等: 丸三証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号

加入協会:日本証券業協会